

令和8年度（2026年度）東海市まち・ひと・しごと創生推進委員会会議録

議 題	第2期東海市総合戦略に基づくまちづくりに関する評価 基本目標1：リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出 基本目標2：人づくり（人材育成） 基本目標3：子育て支援・女性の活躍支援 基本目標4：健康づくり・生きがいづくり
日 時	令和8年（2026年）9月17日（木）午後2時～午後3時30分
会 場	東海市役所201会議室（2階）
出席者	委 員：千頭聡、谷口庄一、田中知保、山本信行、久野兼幸、酒井清明、 近藤福一、神野妃代、森本奈帆子 担当課：芦原商工労政課長、桜井学校教育課長、永井こども課長、柘植 健康推進課長、濱田農務課長、仙敷市民協働課長、能登谷こども課主幹（子育て支援センター長） 事務局：内山企画部長、河村企画政策課長、稲葉統括主任、蟹江主任
欠席者	大西彰委員
公開の可否	公開
傍聴者数	0人

（内 容）

1 開 会

2 副市長あいさつ

3 議 題

（1）東海市総合戦略及び評価の進め方について

（2）第2期東海市総合戦略に基づくまちづくりに関する評価

ア 基本目標1：リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出

イ 基本目標2：人づくり（人材育成）

ウ 基本目標3：子育て支援・女性の活躍支援

エ 基本目標4：健康づくり・生きがいづくり

4 その他

令和7年度地方創生関係交付金充当事業

主な質疑等は以下のとおり

基本目標１：リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出

田中委員：

指標「魅力ある商店や企業が多いと感じている人の割合」について、どのような対象者に対して調査したものなのか。

河村企画政策課長：

市が毎年実施している市民意識調査によるものであり、無作為に抽出した2,500人を対象として郵送等によりアンケートを実施している。

久野委員：

基本目標１は全体として順調である一方、「魅力ある農業の推進」に関する指標がやや厳しい状況にある。市では、農業フェスティバルやフラワーショーなど、花の販売を含めて非常に良いPRイベントを実施していただいております、感謝しています。一方で、市民への地元農産物の認知度という点ではまだ十分でない部分もあるため、市と農協が一体となって推進していきたいと考えています。フキやタマネギをはじめ、かんきつ類の新品種「夕焼け姫」やナスの新品種など、良い農産物がどんどん出てきているので、うまくPRしながら協力していききたい。

神野委員：

農業振興のための市独自の取組としてなにか予定されていることはあるか。

濱田農務課長：

まず生産者の皆様に営農を継続していただくことが不可欠であることから、出荷用資材やハウス重油代の補助といった生産者への支援を継続して実施している。また、市民や全国に向けたPRとして、農業フェスティバルやフラワーショー、シティマラソンでのPRに加え、東京で開催されるおにぎりサミットへの出展を行っている。サミットではフキを使ったおにぎりのほかに、夕焼け姫のジュースや特産品の展示・PRを行っており、今後も東海市の特産品をしっかりとPRしていききたいと考えている。

森本委員：

他にも市内の農産物を知る機会として、スタンプラリーやQRコードを活用した取組があり、スーパーやレストラン等を通じて知る機会がある。

酒井委員：

基本的方向にある「国内外の多くの人々が本市を訪れ」という点について、鉄道駅の

乗降客数は平成30年と比較して横ばい、コロナ前に戻ったということだが、一方で、市内の宿泊施設の宿泊者数を見ると大幅に増加している。これは鉄道ではなく車で来訪される方が多いのではないかと推測するが、そうした移動手段や来訪者の実態に関するデータはあるのか。

芦原商工労政課長：

平成30年以降、太田川駅前や東海市役所北側に新しくホテルが開業しており、車で来られる方が比較的多いと聞いている。本市は鉄道網に加え、高速道路からのアクセスも非常に良好であるという立地特性から、車で来訪者が多い傾向にある。また、ホテルには外国人観光客やビジネス客の利用も増えており、こうした実態が宿泊者数の大幅な伸びに表れていると考えている。

千頭委員長：

地方創生関係交付金を充当した事業については、基本目標や具体的施策の推進に効果があったと考えてよいか。

(異議無し)

基本目標2：人づくり（人材育成）

近藤委員：

具体的施策④「地域活動・市民活動をリードする人材の育成」に関連して、地域活動に参加する人の割合は毎年減少している。私自身、この5年間ほど横須賀コミュニティの活動に関わってきているが、地域の高齢化が顕著に進んでおり、役員を引き受ける人も高齢層が中心となっている。

市が地域活性化に向けて様々な事業を打ってくださっていることには感謝している。一方で、町内会・自治会の加入率も低下しているなかで、組織の役割も大きく変わっていくと考えられる。従来のやり方の延長ではなく、行政も地域も抜本的な組織のあり方や改革を真剣に考える時期に来ているのではないか。

仙敷市民協働課長：

ご指摘のとおり町内会・自治会の加入率は低下しているなかで、市としては、令和4年度より4つのモデル地区を指定して取組を進めている。具体的には、市民活動団体の力を地域に引き込む形や、小・中学校の子どもたちに単に参加するだけでなく企画立案の段階から関わってもらい、地域への愛着を育む取組を実施している。こうしたモデル地区での成果やノウハウを、他のコミュニティにも横展開していき

たいと考えている。

近藤委員：

自治会長や町内会長は毎年人が交代するため、ノウハウの継承が難しく、担い手を探すのが難しい。コミュニティ事務局の負担も毎年大きくなっているため、事務局体制の強化やサポート方法についてもぜひ検討いただきたい。

田中委員：

現在の現役世代・子育て世代は、自分の親世代の頃とは異なり、共働きの家庭が多く、子どもたちの習い事や活動も多様化していることから、大人も子どもも地域外で過ごす時間が長くなっている。こうした状況の中で、大人が義務感から役員を担うだけでは持続していくことに限界があると感じており、以前メディアで「高校生が自治会長に就任した」という事例が話題になったが、若い世代や子どもたち自身が地域をどのようにしたいかという主体的な思いを持ち、大人がそれをサポートする形をつくることができれば、持続可能な活動になるのではないかと考える。

千頭委員長：

外国人に向けてごみ捨てのルールをどう伝えるかという課題に対し、高校生自身が主体となってアイデアを出すなど、非常に高い意識を持った生徒もいる。若者の可能性を活かす視点は大切である。

谷口職務代理：

大学連携まちづくり推進事業に関して、大学と連携したまちづくりという事業のコンセプト自体は良いと思うが、一方で、単発の取組になりやすく、大学側の教員・学生の入替わりもあるため、成果として定着しにくいと感ずることがある。市在住の学生が少ないことなどから、市の地域課題について理解する時間を確保することにも難しさがある。市の担当者と交流する機会を設けるなど、事業の進め方を工夫することで、東海市ならではの成果につながるのではないかと考える。

千頭委員長：

指標「夢や目標を持っている児童生徒の割合」について、小学生と比較して中学生の数値が低いことから、一定数の中学生が将来に夢や目標を持てていない状況を、引き続き重要な課題として捉えてほしい。全国的にも同様の傾向が見られ、諸外国と比較しても低い状況にあることから、市としてこの課題を改善していく取組があるとよい。

千頭委員長：

地方創生関係交付金を充当した事業については、基本目標や具体的施策の推進に効果があったと考えてよいか。

(異議無し)

基本目標３：子育て支援・女性の活躍推進

近藤委員：

東海市の子育て支援施策は他の自治体と比べても非常に手厚く充実していると感じるが、その魅力や情報が市民や外部にうまく伝わっていないのではないかと感じる。新聞の地方版やSNSなどを見ても、他自治体の取組が目に入る一方、本市の取組は取り上げられる機会が少ないように感じる。子育て支援についてもより効果的な伝え方を工夫していくことで、本市の取組を市民に知ってもらう機会をさらに増やしていくことができるのではないか。

内山企画部長：

シティプロモーションの一環として、「子育てするなら東海市」という特設サイトの立ち上げやPR冊子の作成を行っている。報道機関へも日常的に情報提供を行っているが、苦慮しているのが実情である。広報担当と連携し、記者の方々と意見交換を行いながら、さらなる改善を図っていく。

久野委員：

「未婚率の改善」に関して、市が実施している婚活イベントの開催状況や応募状況はどのようになっているか。行政が実施する婚活イベントは、民間事業者が実施するものと比べて安心感があるという情報を目にしたことがある。

能登谷子育て支援センター長：

今年度は計３回開催しているが、参加者の集客には苦戦しているのが現状である。

谷口職務代理：

毎回抽選となるほど申込みが多い行政主催の婚活イベントもあるようだが、参加者は４０代・５０代が中心となっている。一方、２０代・３０代の若年層では、マッチングアプリ等の利用が主流となっている傾向がある。

酒井委員：

企業や組合では、社員が結婚し家庭を持つことは離職率低下にもつながることから婚活イベント等を開催するケースもある。一方で、本市は製造業が多いという地域特性もあり、男性に比べて女性が少ないという構造的な課題もある。アプリに対す

る不安を感じる方に対しては、行政が関わることによる安心感を強みとして生かせるのではないかと考える。

田中委員：

私自身、東海市で出産・子育てを経験し、行政の支援制度に助けられ、安心して子育てできる環境だと実感しているため、子育て関連指標の低下には疑問を感じた。特に、「子育てに関して気軽に相談できる機会があると思う人の割合」が大きく低下している。若い世代では、子育ての悩みや疑問をスマートフォンやＡＩで手軽に調べることも多い。本市でもＬＩＮＥ公式アカウント等を活用した子育て相談や予約システムが導入されているが、実際に利用すると一定の操作が必要であり、子育て中の忙しい時には手間に感じ、利用を控えるケースもあるのではないかと。「気軽に相談」という観点では、こうした使い勝手が指標の低下につながっている可能性がある。制度やサービスは充実しているため、スマートフォンでの操作性や利用者目線での使い勝手を見直すことで、市民の実感の向上につながるのではないかと。

千頭委員長：

実際の利用者層が「使いやすい」「手厚い」と感じるかどうかは、行政側の取組の多さや事業費の大きさだけでは測れないため、利用者の意見を直接把握する機会を設けることも有効だと考える。

森本委員：

保育園の待機児童数の増加について、具体的な対応策は検討されているのか。また、市内の民間保育園で休園や受入停止となった施設があると聞いているが、その背景や理由についても伺いたい。

永井こども課長：

待機児童の改善策としては、今年度、民間の小規模保育事業所において定員を拡大していただいたほか、新たな小規模保育事業所を市内に開設できるよう、事業者への働きかけを行っている。

内山企画部長：

受入停止等の理由については、全国的な課題でもあるが、保育士の確保が難しいことが大きな要因となっている。共働き世帯の増加に伴い、０歳・１歳児等の利用希望が増える一方、３歳未満児については、配置が必要となる保育士の人数が多く定められている。必要な保育士数が増加しているものの、採用が十分に追いつかず、待機児童の発生につながっている状況である。

河村企画政策課長：

0歳・1歳児の利用希望が増えているほかにも、特別な支援を必要とする子どもの受入れも増えており、必要な保育士数が増加している。

基本目標4：健康づくり・生きがいづくり

山本委員：

本市の健康診断後のサポート体制はとても手厚いと感じている。私自身も健康診断の数値に少し変化があった際、すぐにフォローアップ通知が届いた。一方で、健康診断に行ったことがないという高齢者の方もまだ一定数いると聞くため、そうした人に対してどのようにアプローチし、受診につなげていくかが課題と感じている。

谷口職務代理：

施策の方向性に「アジア競技大会の開催に向けて、運動・スポーツに対する機運が高まることから…」とあるが、本市で開催予定のカバディ競技など、現在の取組状況はどうか。

河村企画政策課長：

カバディ競技については、子どもたちや市民の皆様に親しんでいただくため、体験イベントや出前事業などを展開し、大会に向けた機運醸成を図っているところである。

千頭委員長：

地方創生関係交付金を充当した事業については、基本目標や具体的施策の推進に効果があったと考えてよいか。

(異議無し)

全体共通

谷口職務代理：

中学生・高校生を対象としたアンケート調査において「将来も自分の街に住み続けたいか」という問いに対し、学年が上がるにつれて「住み続けたい」と答える割合が減少していくという傾向がある。これは、必ずしも学校教育の問題だけではなく、大学等の進学先や就職先が市外に多いことに加え、保護者や祖父母世代が「進学や就職のために市外へ出た方がよい」と考えていることも影響しているのではないかと。子育て世代や親世代が自分たちの住む市に誇りと自信を持てるような施策を展開

することが、子どもたちの評価向上にもつながるのではないかと考える。

その他

特になし